

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年4月30日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聰史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 TEL (06)6458-5321
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,847	0.9	5,748	30.5	5,820	25.5	2,774	383.0
24年3月期	78,162	1.9	4,406	22.2	4,637	23.7	574	△76.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,676百万円(249.2%) 24年3月期 1,052百万円(△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	67.93	—	5.0	6.2	7.3
24年3月期	14.06	—	1.1	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,986	60,145	60.1	1,383.45
24年3月期	94,621	56,898	56.5	1,309.24

(参考) 自己資本 25年3月期 56,495百万円 24年3月期 53,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,271	△5,317	△3,385	14,932
24年3月期	7,610	△1,568	△1,373	17,364

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	367	64.0	0.7
25年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	490	17.7	0.9
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		14.8	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円50銭 特別配当 3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,100	3.2	2,000	△4.0	2,100	△2.2	1,200	5.2	29.39
通期	80,500	2.1	5,600	△2.6	5,700	△2.1	3,300	19.0	80.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規—社（社名）—、除外—社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	41,833,000株	24年3月期	41,833,000株
25年3月期	996,087株	24年3月期	996,087株
25年3月期	40,836,913株	24年3月期	40,836,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,749	0.6	4,253	42.2	4,398	42.8	2,287	—
24年3月期	64,390	1.4	2,991	29.6	3,081	34.6	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	56.01	—
24年3月期	△1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	75,361	—	52,548	—	69.7	—	1,286.78	
24年3月期	76,757	—	50,010	—	65.2	—	1,224.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 52,548百万円 24年3月期 50,010百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	2.6	1,700	8.0	1,900	9.5	1,200	14.5	29.39
通 期	65,500	1.2	4,100	△3.6	4,300	△2.2	2,600	13.7	63.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の状況	5
(2) 関係会社の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 個別売上高の内訳	26
(2) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の日本経済は、震災からの復興需要による景気の持ち直しや、政権交代による経済対策への期待感から円安・株高の動きがあり、海外の経済情勢に関する懸念材料はあるものの、景気の回復に明るい兆しが見られました。このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、好調な視聴率を背景に売上高が前連結会計年度の実績を上回るなど、順調な業績で推移しました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入が順調な伸びを見せ、子会社の業績も貢献して増収となり、営業利益は増益となりました。

ハウジング事業においても、新規展示場のオープンなどにより、増収増益となりました。

ゴルフ事業においても、来客数の増加やコストの見直しなどにより、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は788億4千7百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千5百万円(0.9%)の増収となりました。

費用面では、売上原価が500億8千1百万円で、前連結会計年度に比べて9億7千6百万円(1.9%)減少しました。販売費及び一般管理費は230億1千7百万円となり、3億1千9百万円(1.4%)増加しましたが、営業利益は57億4千8百万円で13億4千2百万円(30.5%)の増益、経常利益は58億2千万円で11億8千3百万円(25.5%)の増益となりました。また、税金等調整前当期純利益は54億4千5百万円で26億8千4百万円(97.2%)の増益となり、当期純利益は27億7千4百万円で、21億9千9百万円(383.0%)の増益となりました。

2. セグメント別の状況

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は689億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円(0.6%)の増収となりました。当社は、年度視聴率が、全日・ゴールデン・プライム・プライム2の全ての時間帯で首位となり、開局以来初めてとなる四冠を達成し、主力のテレビスポット収入では、前連結会計年度に比べ2.8%の増収となりました。

一方、費用面では、前年の創立60周年記念の特別番組やイベントがなかったことなどにより、番組費や催物費などが減少し、営業費用は1.2%減少しました。この結果、営業利益は45億7百万円となり、11億9千4百万円(36.1%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は90億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千4百万円(2.7%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営において、空き区画への新規出展や新たに展示場がオープンしたことなどが増収に貢献しました。売上の増加に伴い営業費用も1.4%増加しましたが、費用対効果の見直しにより、営業利益は11億9千7百万円となり、1億2千7百万円(11.9%)の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(1.5%)の増収となりました。年間での来客数の増加に伴い、プレー収入が増えたことが主な要因です。労務費などコストの見直しにより、営業費用は0.6%減少しましたので、営業利益は4千4百万円となり、1千9百万円(82.2%)の増益となりました。

3. 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、年度前半は海外景気の持ち直しや消費者マインドの改善に加え、政府による経済対策や円安による輸出環境のさらなる改善などによる成長が見込まれます。また、後半も景気対策の効果は減少するものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による景気の押し上げが予想され、当社グループが主力事業を展開する放送業界におきましても回復基調が続くものと見込まれます。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が401億円、営業利益は20億円、経常利益は21億円で、四半期純利益は12億円と予想し、通期の業績は売上高が805億円、営業利益は56億円、経常利益は57億円で、当期純利益は33億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円減少して343億8千5百万円となり、固定資産は2億2千万円減少し596億円となりました。資産合計は6億3千5百万円減少して、939億8千6百万円となりました。

流動資産の減少は、前期に計上したザ・シンフォニーホールに係る減損損失に対応する繰延税金資産を取り崩したことなどによるものです。固定資産の減少は、ザ・シンフォニーホールの譲渡完了や放送設備等の減価償却の進行によるものです。

(負債)

流動負債は28億2千万円減少して112億2百万円となり、固定負債は10億6千2百万円減少して226億3千8百万円となりました。負債合計は38億8千2百万円減少して338億4千1百万円となりました。

流動負債の減少は、現社屋建設時の借入金の残額を全て返済したことや、未払法人税等の減少などによるものです。

固定負債の減少は、主にリース債務の返済を行ったことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は32億4千6百万円増加して601億4千5百万円となりました。

当期純利益27億7千4百万円を計上する一方、剰余金の配当3億6千7百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により62億7千1百万円の収入となり、投資活動により53億1千7百万円の支出となり、財務活動により33億8千5百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より24億3千2百万円減少の149億3千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、62億7千1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、53億1千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済やリース債務の返済による支出などがありましたので、33億8千5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	56.5	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	45.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を、経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の分配につきましては、放送事業者という責任ある立場を踏まえ、財務体質の充実と経営基盤の強化を図るとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などに応じた利益還元を努めてまいります。当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき普通配当4円50銭に特別配当3円を加えた7円50銭とさせていただきます。これにより、既にお支払い済みの中間配当1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当は、1株につき12円となる予定です。

また、平成26年3月期の1株当たり配当につきましては、中間配当6円、期末配当6円、年間配当12円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である(株)朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社(当社グループ)で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 (株)スカイ・エー (株)エー・ビー・シーメディアコム (株)エー・ビー・シーリブラ (株)デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	エー・ビー・シー開発(株) ハウジングサポート(株) (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	(株)ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	(株)エー・ビー・シー興産 (株)リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)スカイ・エー	大阪府福島区	500	放送事業	70.2	—	役員の兼任2名 貸付金あり
(株)エー・ビー・シー メディアコム	大阪府福島区	50	放送事業	100.0	—	
(株)エー・ビー・シー リブラ	大阪府福島区	20	放送事業	100.0	—	
エー・ビー・シー開発(株)	大阪府福島区	145	ハウジング事業	62.0	—	役員の兼任2名
(株)ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,385	ゴルフ事業	95.0	—	貸付金あり
(その他の関係会社)						
(株)朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪府北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業として当然求められるコンプライアンスの遵守はもちろん、放送局としてより高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

グループ一丸となってコンテンツ制作力を一層強化すると同時に激しく変化するメディア環境に対応し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、売上高経常利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率(ROE)の向上にも引き続き努め、株主の皆さまのご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、テレビ・ラジオの放送にあたり「正しい報道・美しい表現・楽しい番組」を常に念頭に置きコンテンツ制作に注力してまいりました。平成24年、年間ならびに年度のテレビ平均視聴率四冠を獲得できましたのも、皆さまのご支援の賜物と感謝申し上げますと同時に、その信頼に応え続ける責任を改めて重く受け止めております。

放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想されますが、人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく、最大限の努力を払ってまいります。

来るべき創立65周年に向けて、すでに記念事業プロジェクトについても検討を開始しました。

①「10年ビジョン」と中期経営計画

平成24年、社員の発案により、会社の「ありたい姿」として「朝日放送 10年ビジョン」を設定しました。「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑楽しいABC!」の3項目からなるこのビジョン達成を目指し、最初のステップとして同年より3年間のグループ中期経営計画を策定しました。

「戦略目標」として、「1.自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。2.全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。3.コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。4.放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。5.グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。」の5項目を挙げております。

このうち、「視聴率トップ」ならびに「売上高経常利益率」については、目標設定の初年度に達成いたしました。他の業績数値も、ほぼ当初の目標通り推移しております。

海外においては欧米の制作会社との共同制作を開始したほか、東南アジアも視野に入れ、積極的に展開を図りつつあります。

引き続き、コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

②太陽光発電

高石ラジオ送信所の敷地を使い、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を利用した太陽光発電事業を平成25年度内に開始すべく計画しております。ラジオ送信所の敷地を有効活用するとともに、地球温暖化対策にも貢献できます。発電出力は1,990kWで、当初の年間発電量は、およそ2,800MWhを想定しており、発電した電力の全量は、関西電力に42円/kWh（税込）で売電いたします。

③事業継続計画（BCP）

当社は報道機関として、大規模な災害等が発生したとき、住民の安全や被害軽減に役立つ情報を伝える社会的責務を負っております。そのためには、何よりもテレビ、ラジオの放送を継続することが求められます。当社では様々な危機的事態を想定した対策を記載した事業継続計画（BCP）を策定しております。今後も対策のさらなる充実を図り、万全な備えを整えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,595	9,862
受取手形及び売掛金	12,439	12,439
有価証券	9,808	9,138
たな卸資産	1,080	941
短期貸付金	6	9
繰延税金資産	1,364	629
その他	1,514	1,398
貸倒引当金	△8	△34
流動資産合計	34,800	34,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,465	30,975
減価償却累計額	△12,807	△9,726
建物及び構築物(純額)	21,658	21,248
機械装置及び運搬具	15,934	14,974
減価償却累計額	△12,533	△12,185
機械装置及び運搬具(純額)	3,401	2,788
工具、器具及び備品	2,018	1,495
減価償却累計額	△1,622	△1,116
工具、器具及び備品(純額)	395	379
土地	10,238	10,252
リース資産	7,808	7,801
減価償却累計額	△3,361	△4,244
リース資産(純額)	4,447	3,557
建設仮勘定	307	698
有形固定資産合計	40,448	38,925
無形固定資産		
のれん	33	—
ソフトウェア	543	332
その他	261	219
無形固定資産合計	838	552
投資その他の資産		
投資有価証券	11,672	13,546
長期貸付金	36	27
長期前払費用	1,324	1,287
繰延税金資産	3,948	3,569
その他	1,803	1,937
貸倒引当金	△251	△246
投資その他の資産合計	18,534	20,122
固定資産合計	59,821	59,600
資産合計	94,621	93,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,010	—
リース債務	940	965
未払金	6,313	6,306
未払費用	1,413	1,482
未払法人税等	1,655	661
役員賞与引当金	75	128
固定資産撤去損失引当金	—	45
環境対策引当金	45	—
設備関係支払手形	46	134
その他	1,522	1,478
流動負債合計	14,023	11,202
固定負債		
リース債務	3,912	2,938
退職給付引当金	11,040	11,068
固定資産撤去損失引当金	106	14
長期預り保証金	7,704	7,693
その他	936	922
固定負債合計	23,700	22,638
負債合計	37,723	33,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,408	46,814
自己株式	△500	△500
株主資本合計	52,817	55,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	1,271
その他の包括利益累計額合計	648	1,271
少数株主持分	3,432	3,649
純資産合計	56,898	60,145
負債純資産合計	94,621	93,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	78,162	78,847
売上原価	51,058	50,081
売上総利益	27,104	28,766
販売費及び一般管理費	22,697	23,017
営業利益	4,406	5,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	155	156
負ののれん償却額	171	—
その他	118	136
営業外収益合計	445	293
営業外費用		
支払利息	163	129
固定資産処分損	26	78
その他	24	13
営業外費用合計	214	221
経常利益	4,637	5,820
特別損失		
減損損失	1,857	—
投資有価証券評価損	10	368
その他	9	6
特別損失合計	1,876	375
税金等調整前当期純利益	2,760	5,445
法人税、住民税及び事業税	2,028	1,617
法人税等調整額	△101	778
法人税等合計	1,926	2,395
少数株主損益調整前当期純利益	833	3,049
少数株主利益	259	275
当期純利益	574	2,774

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	833	3,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	627
その他の包括利益合計	218	627
包括利益	1,052	3,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	793	3,397
少数株主に係る包括利益	258	278

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
当期首残高	44,242	44,408
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益	574	2,774
当期変動額合計	165	2,406
当期末残高	44,408	46,814
自己株式		
当期首残高	△500	△500
当期末残高	△500	△500
株主資本合計		
当期首残高	52,651	52,817
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益	574	2,774
当期変動額合計	165	2,406
当期末残高	52,817	55,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	428	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	623
当期変動額合計	219	623
当期末残高	648	1,271
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219	623
当期変動額合計	219	623
当期末残高	648	1,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,193	3,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	216
当期変動額合計	238	216
当期末残高	3,432	3,649
純資産合計		
当期首残高	56,273	56,898
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益	574	2,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458	840
当期変動額合計	624	3,246
当期末残高	56,898	60,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,760	5,445
減価償却費	3,899	3,567
減損損失	1,857	—
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	27
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△85	△46
受取利息及び受取配当金	△155	△156
支払利息	163	129
固定資産処分損益 (△は益)	26	78
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	368
売上債権の増減額 (△は増加)	△551	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119	138
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	△608
その他	△390	△137
小計	8,682	8,860
利息及び配当金の受取額	153	155
利息の支払額	△163	△137
法人税等の支払額	△1,061	△2,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	6,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△320
定期預金の払戻による収入	280	220
有価証券の取得による支出	△1,049	△3,794
有価証券の売却による収入	1,080	2,366
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△1,309
有形固定資産の売却による収入	—	559
無形固定資産の取得による支出	△70	△118
投資有価証券の取得による支出	△852	△3,538
投資有価証券の売却による収入	469	744
貸付けによる支出	△18	△16
貸付金の回収による収入	27	22
その他	△43	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△5,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△2,010
少数株主からの払込みによる収入	8	—
配当金の支払額	△408	△367
少数株主への配当金の支払額	△28	△59
リース債務の返済による支出	△924	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△3,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,669	△2,432
現金及び現金同等物の期首残高	12,695	17,364
現金及び現金同等物の期末残高	17,364	14,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,519	8,804	837	78,162	—	78,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	21	44	497	△497	—
計	68,950	8,826	881	78,659	△497	78,162
セグメント利益	3,312	1,069	24	4,406	—	4,406
セグメント資産	77,258	8,121	9,461	94,841	△219	94,621
その他の項目						
減価償却費	3,360	442	96	3,899	—	3,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1,123	22	1,596	—	1,596

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△219百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,957	9,039	849	78,847	—	78,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	19	47	441	△441	—
計	69,333	9,059	896	79,289	△441	78,847
セグメント利益	4,507	1,197	44	5,748	—	5,748
セグメント資産	75,964	8,954	9,384	94,303	△317	93,986
その他の項目						
減価償却費	3,051	429	86	3,567	—	3,567
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363	1,006	46	2,416	—	2,416

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△441百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額△317百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.24円	1,383.45円
1株当たり当期純利益金額	14.06円	67.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	574	2,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	574	2,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,836	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,898	60,145
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(3,432)	(3,649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,465	56,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315	6,650
受取手形	401	329
売掛金	11,571	11,705
有価証券	8,708	7,938
番組勘定	958	868
貯蔵品	30	39
短期貸付金	6	109
未収入金	925	526
繰延税金資産	1,285	569
その他	274	308
流動資産合計	29,478	29,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,597	17,689
減価償却累計額	△6,597	△3,508
建物(純額)	15,000	14,181
構築物	1,572	1,650
減価償却累計額	△640	△689
構築物(純額)	931	960
機械及び装置	15,399	14,420
減価償却累計額	△12,091	△11,727
機械及び装置(純額)	3,307	2,692
車両運搬具	185	184
減価償却累計額	△143	△159
車両運搬具(純額)	41	25
工具、器具及び備品	1,511	998
減価償却累計額	△1,168	△667
工具、器具及び備品(純額)	343	330
土地	4,637	4,466
リース資産	7,785	7,774
減価償却累計額	△3,354	△4,232
リース資産(純額)	4,431	3,541
建設仮勘定	104	555
有形固定資産合計	28,799	26,755
無形固定資産		
ソフトウェア	530	267
その他	249	208
無形固定資産合計	779	476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,390	13,256
関係会社株式	1,736	1,738
従業員に対する長期貸付金	36	27
関係会社長期貸付金	350	300
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	3,720	3,338
その他	701	657
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	17,701	19,082
固定資産合計	47,279	46,314
資産合計	76,757	75,361
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
リース債務	935	960
未払金	5,577	5,587
未払費用	1,293	1,366
未払法人税等	1,276	285
未払消費税等	315	285
前受金	184	220
預り金	299	197
役員賞与引当金	42	73
固定資産撤去損失引当金	—	45
環境対策引当金	45	—
資産除去債務	—	6
設備関係支払手形	46	134
流動負債合計	12,017	9,162
固定負債		
リース債務	3,898	2,927
退職給付引当金	10,624	10,621
固定資産撤去損失引当金	106	14
資産除去債務	12	0
その他	87	87
固定負債合計	14,729	13,650
負債合計	26,747	22,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	2,998	4,918
利益剰余金合計	40,953	42,873
自己株式	△500	△500
株主資本合計	49,362	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,265
評価・換算差額等合計	647	1,265
純資産合計	50,010	52,548
負債純資産合計	76,757	75,361

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
テレビ収入	57,646	58,591
ラジオ収入	2,859	2,772
その他の収入	3,885	3,385
売上高合計	64,390	64,749
売上原価		
人件費	8,469	8,350
番組費	18,659	18,421
ネットワーク費	6,233	5,957
維持運転費	991	1,084
催事費	2,014	1,755
減価償却費	2,984	2,709
その他の原価	1,453	1,279
売上原価合計	40,805	39,558
売上総利益	23,585	25,190
販売費及び一般管理費		
人件費	3,981	4,214
事業宣伝費	1,267	1,260
代理店手数料	10,795	11,087
修繕費	871	885
貸倒引当金繰入額	216	—
減価償却費	339	306
その他	3,122	3,183
販売費及び一般管理費合計	20,593	20,937
営業利益	2,991	4,253
営業外収益		
受取利息	33	36
受取配当金	164	206
その他	101	100
営業外収益合計	299	344
営業外費用		
支払利息	162	129
固定資産処分損	26	59
その他	20	9
営業外費用合計	209	198
経常利益	3,081	4,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	1,826	—
投資有価証券評価損	10	367
その他	0	6
特別損失合計	1,836	373
税引前当期純利益	1,244	4,024
法人税、住民税及び事業税	1,403	972
法人税等調整額	△109	765
法人税等合計	1,293	1,737
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	2,287

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
当期首残高	37,400	37,400
当期末残高	37,400	37,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,455	2,998
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	2,287
当期変動額合計	△457	1,919
当期末残高	2,998	4,918
利益剰余金合計		
当期首残高	41,410	40,953
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	2,287
当期変動額合計	△457	1,919
当期末残高	40,953	42,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△500	△500
当期末残高	△500	△500
株主資本合計		
当期首残高	49,820	49,362
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	2,287
当期変動額合計	△457	1,919
当期末残高	49,362	51,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	426	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	220	618
当期末残高	647	1,265
評価・換算差額等合計		
当期首残高	426	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	220	618
当期末残高	647	1,265
純資産合計		
当期首残高	50,247	50,010
当期変動額		
剰余金の配当	△408	△367
当期純利益又は当期純損失(△)	△49	2,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	618
当期変動額合計	△236	2,537
当期末残高	50,010	52,548

6. その他

(1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	20,931	20,881	△49	△0.2
スポット	34,490	35,467	976	2.8
番組販売	2,225	2,242	17	0.8
計	57,646	58,591	944	1.6
ラジオ放送事業収入	2,859	2,772	△86	△3.0
その他	3,885	3,385	△499	△12.9
合 計	64,390	64,749	358	0.6

(2) 役員の異動

平成25年4月30日付公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。